

国立大学の女性教員増わずか 目標達成困難とする調査結果

女性教員比率を2025年までに国立大学全体で24%以上に増やす目標達成が、現状の増加率では困難だとする調査結果を国立大学協会が1月26日に公表した。大学運営の意思決定に関わる学長、副学長、理事の女性比率を20%以上にするという目標達成も困難としており、いずれも各大学にさらなる努力を求めている。

国立大学協会は、2000年に「国立大学における男女共同参画を推進するために」という文書を公表し、女性教員を増やす努力が不十分である現状を認め、女性教員の採用、昇進を積極的に推進する意思を示した。2011年には「国立大学における男女共同参画推進について―アクションプラン―」を策定し、2016年、2021年に見直しを行っている。2021年に策定された最新のアクションプランでは、2025年までに助手を除く教員（教授、准教授、常勤講師、助教）の女性比率を国立大学全体として24%以上にするという目標が設定された。大学の性格により従来から女性教員比率は大きな差があるため、総合大学24%以上、理工系大学14%以上、文科系・医科系・教育系大学31%以上という該当する大学ごとの目標も設定されている。

2025年目標達成14大学のみ

国立大学協会は各大学の取り組みを調べる「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査」を2002年以来、実施しており、今回、公表されたのは20回目の調査報告書。報告書によると、昨年5月1日時点の国立大学86校全体の女性教員比率は、2022年5月1日時点の前回調査結果である18.7%から0.6ポイント増加して19.3%となった。総合大学24%以上、理工系大学14%以上、文科系・医科系・教育系大学31%以上というそれぞれ設定された目標を達成した大学は前回調査に比べ2校増えただけの86校中14校にとどまる。

<達成目標：2025年までに女性教員比率を総合大学24%以上、理工系大学14%以上、文科系・医科系・教育系大学31%以上とする>

達成した大学数…14大学（前回調査比2大学増）

【総合大学】

お茶の水女子大学（44.1%）、奈良女子大学（41.3%）、総合研究大学院大学（28.0%）、長崎大学（24.4%）

【理工系大学】

筑波技術大学（26.7%）、東京農工大学（17.3%）、奈良先端科学技術大学院大学（15.9%）、長岡技術科学大学（14.9%）、帯広畜産大学（14.6%）、京都市芸繊維大学（14.3%）

【文科系・医科系・教育系大学】

東京外国語大学（45.5%）、東京藝術大学（34.1%）、東京学芸大学（31.3%）、大阪教育大学（31.1%）

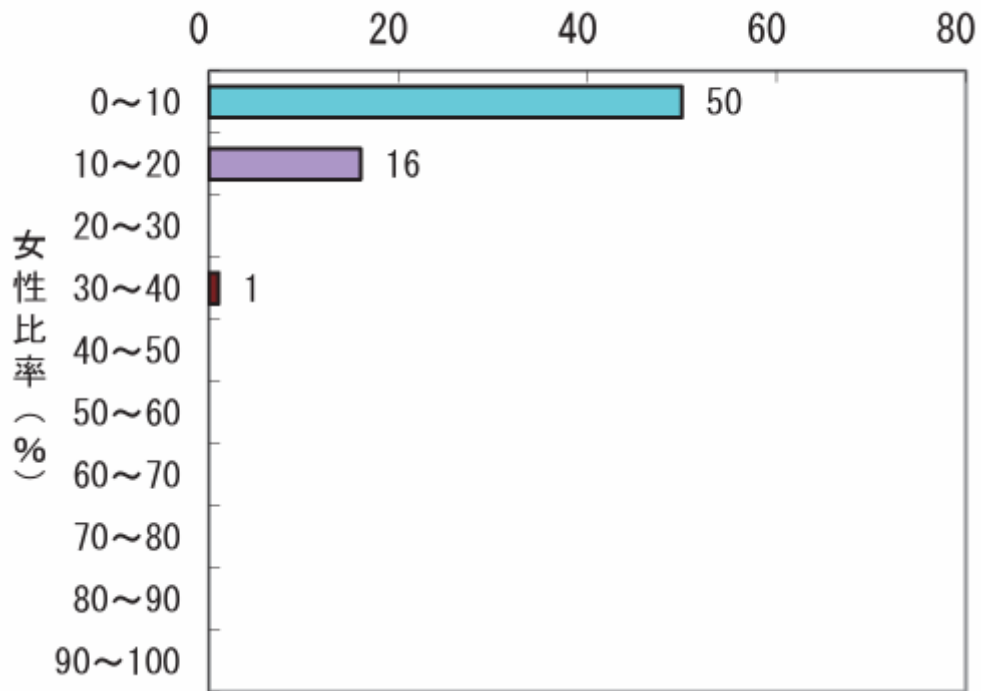
（国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第20回追跡調査報告書」から）

低い理・工分野の女性教員比率

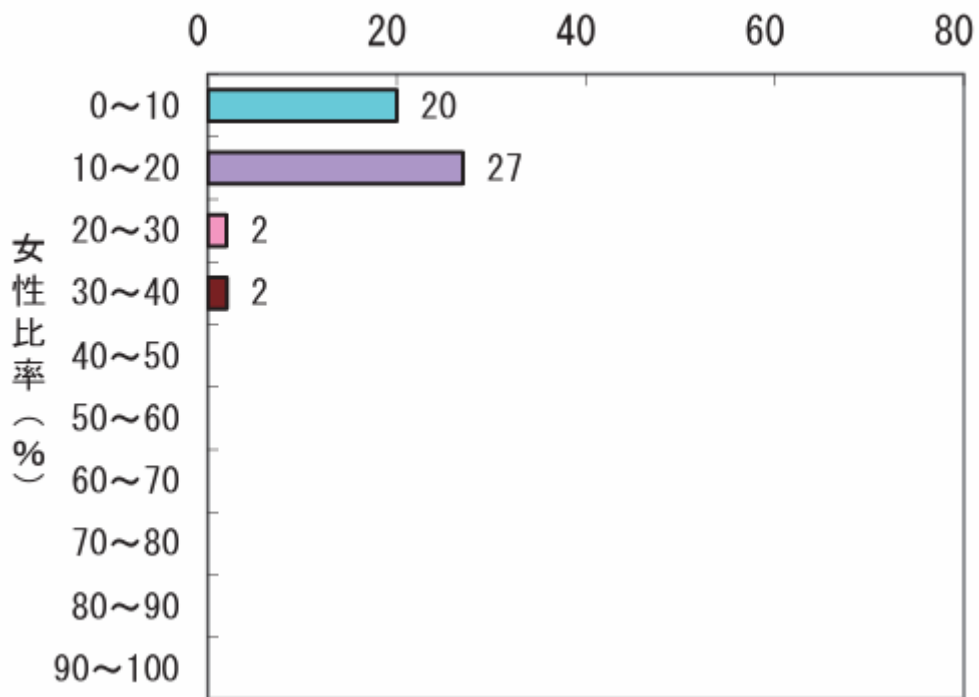
女性教員比率は、「2025年までに教授20%以上、准教授30%以上」という職階別の目標も設定されている。調査結果は、教授12.0%、准教授19.1%、講師24.7%、助教26.3%と、高位の職階ほど女性比率が低くなっており、こうした傾向はこれまでと変わらない。前回調査と比較すると、教授は0.4ポイント、准教授は0.6ポイント女性比率が上昇したが、目標達成のためには教授は年平均4.0ポイント程度、准教授は年平均5.5ポイント程度の増加が必要となる。この1年間の増加率はこれらの数値にはるかに及ばない。

女性教員比率については、専攻分野で大きな差があるという現実もまた今回の調査で変わらなかった。家政62.1%、人文科学30.1%、芸術29.2%、教育27.0%、保健23.4%、社会科学22.4%、農学15.0%、理学11.1%、工学8.8%となっている。この順番は第1回調査からほとんど変化していない。もっとも少ない工学については同分野がある67大学中、30%台が1大学あるものの、4分の3は10%未満だ。工学に次いで少ない理学分野も、51大学中、9割以上が20%未満あるいは10%未満となっている。一方、学生の女性比率が高いほど教員の女性比率も高いというおおよその傾向は変わらず、女性教員比率が男性教員を上回る家政分野に加え、比較的高い芸術、人文科学、教育、保健分野では、女子学生比率が男子学生比率を上回っている。

(d)工学 67大学 12,075人



(c)理学 51大学 5,893人



(国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第20回追跡調査報告書」から)

女性学長、副学長、理事も低比率

大学運営に関わる意思決定に女性がどれだけ参画しているかについてはどうか。学長、副学長、理事を合わせた女性の比率は前回調査より 1.8 ポイント増えて 15.5%となった。ただし「2025 年までに 20%以上」という目標達成のためには年平均 2.3 ポイント程度の増加が必要。こちらも女性教員比率と同様、目標達成にはまだ足りない。特に女性が学長を務める大学がわずか 4 校にとどまるのが目を引く。このうち 3 大学は女性教員比率自体が最も高い東京外国語大学（女性比率 45.5%）、2 位のお茶ノ水女子大学（同 44.1%）、6 位の大阪教育大学（同 31.1%）と、いずれも女性教員比率が 2025 年目標値を達成済みの大学だ。

各国立大に一層の努力求める

国立大学に限らず男女共同参画社会の形成促進は日本政府の重要な課題になっている。2016 年 4 月施行の女性活躍推進法は、国立大学にも女性の活躍に関する状況把握や行動計画の策定・実行・評価システムの構築を求めている。「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（2021 年 3 月閣議決定）は、指導的立場も含めた女性研究者のさらなる活躍や、自然科学系の博士課程への女性の進学率向上を目指し、2025 年度までの数値目標や具体的な取り組みが示された。さらに 2022 年 5 月の教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」第一次提言や 2023 年 6 月の「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023」には、女子割合の少ない分野の大学入学者選抜で女子学生枠を設けた大学への支援強化などが盛り込まれている。

こうした政府の動きに触れたうえで調査報告書は、女性教員比率、指導的地位に占める女性比率のいずれについても、「現状の増加率であれば、2025 年までの目標達成は困難である」としている。女性教員比率だけでなく学生の女性比率も特に低い、理学・工学分野で原因の一つとなっている社会に存在するアンコンシャス・バイアス（性別による無意識の思い込み）の払しょく。学長・副学長・理事や大学の意思決定機関への女性の積極的な登用と、教授・准教授への積極的な採用・昇任。こうした取り組みを一層強化することを各大学に求めた。

国際的にも見劣る現状

昨年 12 月に総務省統計局が公表した「2023 年科学技術研究調査結果」は、日本の全研究者に占める女性研究者の比率が 18.3%にとどまるという数字を示している。経済開発協力

機構（OECD）加盟国 31 カ国とロシアの中でこれより低い国は一つもなく、ラトビアの 49.8%を最高に 30%以上の国が大半で、日本に次いで低い比率の韓国でも 21.4%と、20%に達しない国は日本だけ、としている。

世界の大学をさまざまな指標で評価した英教育誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」(THE) や英高等教育評価機関「クアクアレリ・シモンズ」(QS) の世界大学ランキングで日本の上位に並ぶのは国立大学がほとんど。これら評価の高い国立大学の女性教員比率の低さもまた今回の調査から見て取れる。東京大学 15.3%、「THE 世界大学ランキング 2024」29 位、「QS 世界大学ランキング 2024」28 位)、京都大学 16.6% (同 55 位、46 位)、東北大学 17.9% (同 130 位、113 位)、大阪大学 19.9% (同 175 位、80 位)、東京工業大学 12.2% (同 191 位、91 位) と、もっとも高い大阪大学ですら国立大学協会の今回の調査報告では国立大学 86 校中、43 位という低位にとどまる。他の 4 大学とともに軒並み 2025 年までの目標に達していない。

日文：小岩井忠道（科学記者）

【関連サイト】

国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 20 回追跡調査について」[国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 20 回追跡調査について | 国立大学協会 \(janu.jp\)](#)

国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進について -アクションプラン（2021 年度～2025 年度）-」[danjyo_actionplan2021-2025.pdf \(janu.jp\)](#)

総務省「2023 年科学技術研究調査結果の概要」[2023ke_gai.pdf \(stat.go.jp\)](#)

【関連記事】

2024 年 01 月 10 日 [日本实质研究费较上年度减少 1.3%，人均研究人员数量也逊色于他国 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2019 年 10 月 25 日 [戎家美纪获“杰出女性科研人员奖”，九州大学获“女性科研人员活跃推进奖” - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)